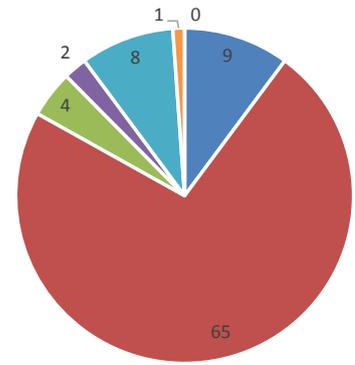


1. 事業所の種別および最大定員をお答えください。

形態	回答数	平均定員
認知症対応型と療養以外の地域密着型通所介護事業所	9	16.8
通常規模型事業所	65	31.0
大規模型事業所(Ⅰ)	4	36.3
大規模型事業所(Ⅱ)	2	57.5
認知症対応型事業所	8	16.6
A型(基準緩和型)	1	4.0
その他	0	0.0

施設の種別

- 認知症対応型と療養以外の地域密着型通所介護事業所
- 通常規模型事業所
- 大規模型事業所(Ⅰ)
- 大規模型事業所(Ⅱ)
- 認知症対応型事業所
- A型(基準緩和型)
- その他



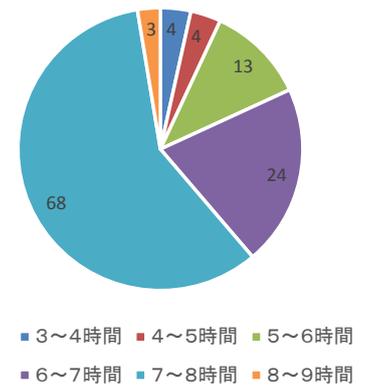
認知症対応型で2単位(24人)実施施設が2、グループホームとの共用型定員15人が1あるため、12人の定員上限を超えています。

2. 貴事業所が通常提供しているサービスについてお答えください。(複数回答可)

時間帯	回答数
3~4時間	4
4~5時間	4
5~6時間	13
6~7時間	24
7~8時間	68
8~9時間	3

サービス内容	回答数
有料延長サービスの提供	5
宿泊サービスの提供	0
配食サービスの提供	2

提供時間帯の割合



3. 加算についてお答えください。(取得したことのあつもの)

加算名	回答数
入浴介助加算	88
中重度者ケア体制加算	20
個別機能訓練Ⅰ	19
個別機能訓練Ⅱ	28
口腔機能向上加算	9
栄養改善加算	3
栄養スクリーニング加算	1
認知症加算	15
若年性認知症利用者受入加算	4
ADL維持等加算Ⅰ	3
ADL維持等加算Ⅱ	3
延長サービス加算	2
生活機能向上連携加算	3
同一建物減算	20

加算名(総合事業)	回答数
運動器機能向上加算	31
生活機能向上グループ活動加算	7
選択的サービス複数実施加算(Ⅰ)	3
選択的サービス複数実施加算(Ⅱ)	1
事業所評価加算	3
回数による単価設定(市町村)	3

共生型サービスの加算	回答数
生活介護事業	1
自立訓練事業	0
児童発達支援事業	0
放課後等デイサービス事業	0
生活相談員配置等加算	0

サービス提供体制強化加算	回答数
加算Ⅰイ	49
加算Ⅰロ	10
加算Ⅱ	28

介護職員処遇改善加算	回答数
加算Ⅰ	77
加算Ⅱ	5
加算Ⅲ	2
加算Ⅳ	0
加算Ⅴ	1

介護職員等特定処遇改善加算	回答数
加算Ⅰ	40
加算Ⅱ	28

4. 平成29年度と平成30年度の通所介護事業の決算を事業活動計算書にてお答え下さい

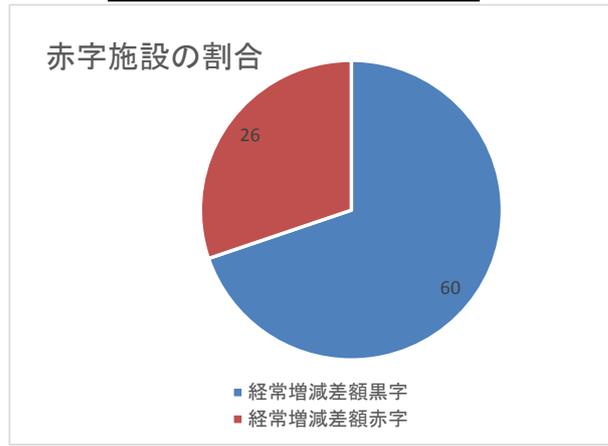
平成29年度(平均値)	単位(円)
サービス活動収益合計	63,956,419
サービス活動費用合計	58,133,045
サービス活動増減差額	5,823,374
サービス活動外増減差	3,017
経常増減差額	5,826,391

平成30年度(平均値)	単位(円)
サービス活動収益合計	64,715,894
サービス活動費用合計	59,416,342
サービス活動増減差額	5,299,552
サービス活動外増減差	41,281
経常増減差額	5,340,833

経常増減差額	回答数
△1251万円以上	2
△1001～1250万円	1
△751～△1000万円	3
△501～△750万円	2
△251～△500万円	8
△0～△250万円	10
1～250万円	11
251～500万円	9
501～750万円	10
751～1000万円	6
1001～1250万円以上	8
1251万円以上	16

経常増減差額黒字	60
経常増減差額赤字	26
赤字施設の割合	30.2%

利益率高位施設分布	
40%以上	2
30%以上	2
20%以上	5
15%以上	15
10%以上	13
5%以上	12
0%以上	11



変化の理由がありましたらお答えください。

悪化理由:利用者、利用率の減少など(7) 人件費高騰(2) 委託費・修繕費増(2) 営業時間短縮の影響(1) その他(1)
 改善理由:利用者、利用率の増加など(6) 加算取得(1) 人員減(2) 報酬(地域区分単価か?)増(1)

5. 派遣職員の活用実態 任意記入であり、記入例が少なく、人件費比較などはできませんでした。

派遣介護職員を雇っている。 7 派遣看護職員を雇っている。 6

6. 売上高人件費率(平均)

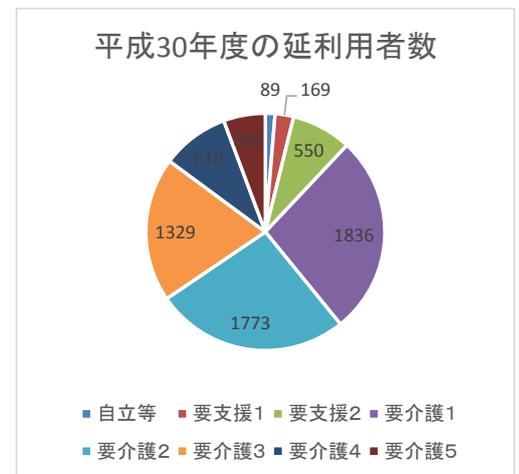
前年度人件費	前年度売上高	人件費率
57,622,590 円	85,584,209 円	= 67.3 %
		最大 110 %
		最小 38.0 %

人件費率40%未満が3施設あった

7. 平成29年度と平成30年度の通所介護事業の実績をお答え下さい。

年間延人数(H29)	人数
自立等	71
要支援1	175
要支援2	495
要介護1	1791
要介護2	1795
要介護3	1272
要介護4	626
要介護5	374
合計	6597

年間延人数(H30)	人数
自立等	89
要支援1	169
要支援2	550
要介護1	1836
要介護2	1773
要介護3	1329
要介護4	618
要介護5	382
合計	6744



重度化率	38.8%
------	-------

重度化率	39.2%
------	-------

変化の理由がありましたらお答えください。

減少 :低介護化(4) 利用者・率減(4) 人員不足・異動・退職の影響(3) 短時間利用者増の影響(2) 競争激化・施設老朽化(2)
 増加 :稼働率UP(3) 重介護化(2) 活動充実・満足度UP(2) 広報活動・外部取引増(2) 職員努力(2)

8. 事業所の経営・運営に関して感じていることをお伺いします。

	収入面	支出面	人材確保面	集客面
とても苦戦している	29	17	22	21
苦戦している	29	46	36	28
まあまあだと思う	22	24	28	31
好転している	6	0	0	6

苦戦の理由 競合激化(14) 職員確保に苦労(12) 人件費圧迫(11) 利用者減少(9) 報酬改定の影響(3) 経費増(3)
低介護度化(2) 修繕費増(2) その他(9)
健闘の理由 利用者増加(2) 職員安定(1) 質の向上(1)

9. デイサービス事業所の地域貢献の取り組み(予定を含む)があればお答えください。

講師派遣・協力(9) 地域行事参加・支援(8) 買い物支援・外出支援(8) ボランティア受入(6) 介護教室(6) 認知症カフェ(6)
地域の美化活動(5) 地域見守り事業(5) 公開行事・施設開放(5) 施設の貸出し(3) 配食サービス(3) 職場体験(3) 災害時支援(2)
その他(2)

10. その他、制度についてのご意見、県や高齢協に対する要望があればご記入ください。

制度改正が目まぐるしく、質問するのも難しく、理解困難である。

制度の簡略化が必要。

介護保険加算要件が複雑で分かりにくい。

算定しやすい加算であってほしい。

中重度加算やADL加算等、算定案件が厳しすぎる。

機能訓練加算など取得条件を緩和してほしい。

個別機能訓練算定の要件が厳しい。

加算要件が厳しい。

処遇改善加算の内容見直しが必要。

介護福祉士の比率で決まるサービス提供体制強化加算は、無資格者の育成の阻害要因なので変えるべき。

介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算は基本報酬に含まれるべき。

業界として基準単価を上げる努力が必要。

要支援者の入浴を報酬に反映してほしい。

送迎を、サービス提供時間として算定してほしい。

認知症高齢者日常生活自立度を介護保険証記載してほしい。

要介護1、2が総合事業に組み込まれたら今後の経営はとても厳しい。

管理者や生活相談員向けの研修開催を希望。

レクリエーション指導をしてほしい。

若い人材を紹介してほしい。